



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2010

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2010 中間期ディスクロージャー誌

連結財務データ	1
単体財務データ	23
自己資本の充実の状況	49
株式の状況	76

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成22年12月発行の「平成22年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご覧ください。

連結財務データ

業績の推移	2
銀行及び子会社等の概況	3
経営資料	4
決算の状況	4
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報等	
(6) リスク管理債権額	
時価情報	18
(7) 有価証券の時価等情報	
(8) 金銭の信託の時価等情報	
(9) その他有価証券評価差額金	
(10) デリバティブ取引の時価等情報	

■業績の推移

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益(百万円)	177,678	154,256	141,470	338,729	301,235
連結経常利益(百万円)	24,165	21,447	36,508	8,449	53,782
連結中間純利益(百万円)	15,115	12,826	21,154	—	—
連結当期純利益(百万円)	—	—	—	7,344	30,946
連結純資産額(百万円)	735,039	743,168	772,778	714,086	761,580
連結総資産額(百万円)	11,647,488	11,886,830	12,076,583	12,034,535	11,984,313
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.19	11.53	—	10.92	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	—	12.15	—	12.20
従業員数(人)	4,706	4,883	4,863	4,743	4,784

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、平成21年度末から国際統一基準、平成21年度中間期以前は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、金融商品取引業務、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯または関連する事項

(注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

〔リース業〕

子会社の浜銀ファイナンス株式会社において、金融サービスの一環として、リース業務に取り組んでおります。

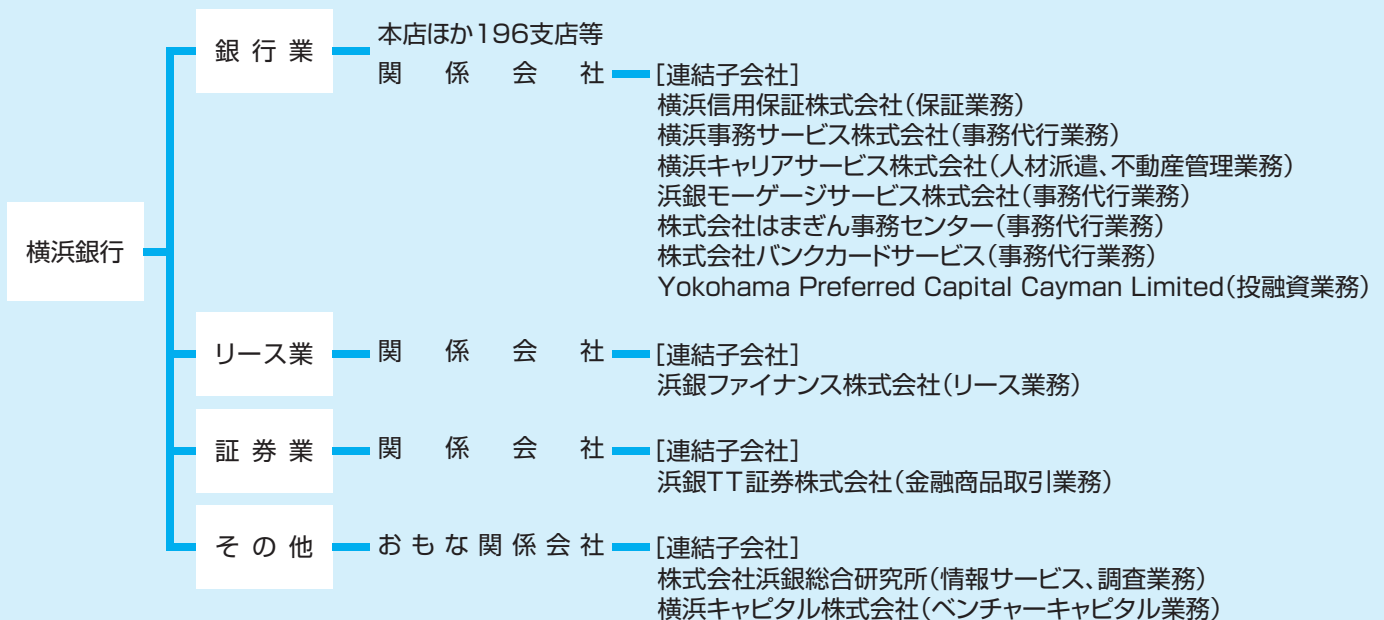
〔証券業〕

子会社の浜銀TT証券株式会社において、金融サービスの一環として、金融商品取引業務に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社において、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成21年度中間期(平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期(平成22年9月30日現在)	平成21年度(平成22年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	671,115	588,394	731,175
コールローン及び買入手形	104,213	100,820	92,425
買入金銭債権	226,908	199,988	213,567
特定取引資産	31,356	92,993	42,392
有価証券	1,457,046	1,813,210	1,741,692
貸出金	8,699,187	8,598,865	8,485,502
外国為替	5,853	5,803	4,839
リース債権及びリース投資資産	62,075	53,713	57,225
その他資産	151,298	167,027	138,403
有形固定資産	129,924	128,336	130,158
無形固定資産	17,919	19,668	21,781
繰延税金資産	63,759	59,659	61,155
支払承諾見返	376,360	338,493	358,400
貸倒引当金	△110,188	△90,391	△94,406
資産の部合計	11,886,830	12,076,583	11,984,313
■負債の部			
預金	10,014,056	10,279,690	10,428,935
譲渡性預金	212,293	107,949	48,750
コールマネー及び売渡手形	186,514	179,282	23,410
特定取引負債	1,475	1,860	1,573
借入金	123,469	103,578	99,758
外国為替	43	26	85
社債	64,300	64,300	64,300
その他負債	141,570	204,752	173,812
役員賞与引当金	—	—	9
退職給付引当金	107	133	118
睡眠預金払戻損失引当金	892	960	934
偶発損失引当金	526	728	594
特別法上の引当金	1	2	1
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048	22,048
支払承諾	376,360	338,493	358,400
負債の部合計	11,143,662	11,303,805	11,222,733
■純資産の部			
資本金	215,628	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244	177,244
利益剰余金	253,565	279,234	264,885
自己株式	△677	△652	△689
株主資本合計	645,761	671,454	657,068
その他有価証券評価差額金	17,388	19,495	23,855
繰延ヘッジ損益	△11	△25	△32
土地再評価差額金	31,524	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	48,901	50,994	55,347
新株予約権	129	215	192
少数株主持分	48,377	50,113	48,972
純資産の部合計	743,168	772,778	761,580
負債及び純資産の部合計	11,886,830	12,076,583	11,984,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	154,256	141,470	301,235
資金運用収益	101,216	91,586	197,277
(うち貸出金利息)	88,750	80,003	172,263
(うち有価証券利息配当金)	8,442	8,314	17,890
役務取引等収益	24,559	25,552	51,019
特定取引収益	756	590	1,379
その他業務収益	22,671	21,099	44,895
その他経常収益	5,052	2,642	6,663
経常費用	132,809	104,962	247,453
資金調達費用	9,680	7,193	17,898
(うち預金利息)	7,087	4,685	12,864
役務取引等費用	4,385	4,055	10,419
特定取引費用	42	17	72
その他業務費用	19,231	15,484	36,431
営業経費	55,599	55,501	112,006
その他経常費用	43,870	22,710	70,625
経常利益	21,447	36,508	53,782
特別利益	1,016	1,271	2,122
償却債権取立益	1,016	1,271	2,122
特別損失	896	154	3,047
固定資産処分損	895	142	3,045
その他の特別損失	0	12	1
税金等調整前中間純利益	21,567	37,624	52,857
法人税、住民税及び事業税	17,881	11,437	31,524
法人税等調整額	△9,712	3,324	△11,285
法人税等合計	8,168	14,761	20,238
少数株主損益調整前中間純利益	/	22,863	/
少数株主利益	572	1,709	1,672
中間純利益	12,826	21,154	30,946

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,628	215,628	215,628
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628	215,628
資本剰余金			
前期末残高	177,244	177,244	177,244
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244	177,244
利益剰余金			
前期末残高	247,545	264,885	247,545
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,799	△6,799	△13,598
中間純利益	12,826	21,154	30,946
自己株式の処分	△7	△5	△8
当中間期変動額合計	6,019	14,349	17,339
当中間期末残高	253,565	279,234	264,885
自己株式			
前期末残高	△712	△689	△712
当中間期変動額			
自己株式の取得	△17	△9	△32
自己株式の処分	51	46	55
当中間期変動額合計	34	36	22
当中間期末残高	△677	△652	△689
株主資本合計			
前期末残高	639,706	657,068	639,706
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,799	△6,799	△13,598
中間純利益	12,826	21,154	30,946
自己株式の取得	△17	△9	△32
自己株式の処分	44	41	46
当中間期変動額合計	6,054	14,386	17,361
当中間期末残高	645,761	671,454	657,068

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△5,517	23,855	△5,517
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,905	△4,360	29,372
当中間期変動額合計	22,905	△4,360	29,372
当中間期末残高	17,388	19,495	23,855
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△69	△32	△69
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	58	6	37
当中間期変動額合計	58	6	37
当中間期末残高	△11	△25	△32
土地再評価差額金			
前期末残高	31,524	31,524	31,524
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	31,524	31,524	31,524
評価・換算差額等合計			
前期末残高	25,937	55,347	25,937
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,963	△4,353	29,409
当中間期変動額合計	22,963	△4,353	29,409
当中間期末残高	48,901	50,994	55,347
新株予約権			
前期末残高	87	192	87
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41	22	104
当中間期変動額合計	41	22	104
当中間期末残高	129	215	192
少数株主持分			
前期末残高	48,354	48,972	48,354
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	1,141	617
当中間期変動額合計	22	1,141	617
当中間期末残高	48,377	50,113	48,972
純資産合計			
前期末残高	714,086	761,580	714,086
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,799	△6,799	△13,598
中間純利益	12,826	21,154	30,946
自己株式の取得	△17	△9	△32
自己株式の処分	44	41	46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,027	△3,188	30,132
当中間期変動額合計	29,081	11,197	47,493
当中間期末残高	743,168	772,778	761,580

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	21,567	37,624	52,857
減価償却費	5,772	5,483	11,172
のれん償却額	324	263	648
貸倒引当金の増減(△)	△225	△4,015	△16,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△9	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	15	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	13	25	54
偶発損失引当金の増減(△)	106	133	174
資金運用収益	△101,216	△91,586	△197,277
資金調達費用	9,680	7,193	17,898
有価証券関係損益(△)	△1,907	2,138	△355
為替差損益(△は益)	1,251	2,302	871
固定資産処分損益(△は益)	895	142	3,045
特定取引資産の純増(△)減	28,560	△50,601	17,524
特定取引負債の純増減(△)	49	286	146
貸出金の純増(△)減	262,034	△113,362	480,054
預金の純増減(△)	△144,174	△149,245	270,704
譲渡性預金の純増減(△)	81,773	59,199	△81,770
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△136,823	3,820	△160,534
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,140	64,646	△46,098
コールローン等の純増(△)減	△12,767	5,335	12,028
コールマネー等の純増減(△)	58,750	155,872	△104,354
外国為替(資産)の純増(△)減	1,403	△964	2,418
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△59	39
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	5,126	3,189	9,649
資金運用による収入	104,325	94,543	200,439
資金調達による支出	△9,827	△8,403	△18,829
その他	△89,223	△6,914	△39,545
小計	89,622	17,056	414,992
法人税等の支払額	△1,689	△20,076	△12,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,932	△3,020	402,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△255,090	△253,683	△740,905
有価証券の売却による収入	78,763	50,254	156,449
有価証券の償還による収入	106,717	137,255	229,016
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△914	△6,430
有形固定資産の売却による収入	6,494	141	6,606
無形固定資産の取得による支出	△2,266	△917	△9,974
その他	△579	155	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,502	△67,708	△365,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	30,000	—	30,000
配当金の支払額	△6,799	△6,799	△13,598
少数株主への配当金の支払額	△605	△605	△1,207
自己株式の取得による支出	△17	△9	△32
自己株式の売却による収入	44	41	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,622	△7,372	25,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△32	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,032	△78,133	61,853
現金及び現金同等物の期首残高	332,711	394,564	332,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	384,743	316,431	394,564

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、浜銀TT証券株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 10社
- (2) 中間決算を行っていない海外連結子会社1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：2年～60年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年から7年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135,273百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
 - ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

■表示方法の変更(平成22年度中間期)

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

■注記事項(平成22年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金429百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は31,460百万円、延滞債権額は160,208百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は6,646百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,151百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は226,466百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,903百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	972,220百万円
貸出金	44,500百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,986百万円
借入金	9,700百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,343百万円及びその他資産9,131百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は5,938百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,687,042百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,021,265百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,983百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 156,578百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金73,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は168,875百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益1,229百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却9,718百万円、貸倒引当金繰入額8,824百万円及び株式等償却2,966百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,361,071	—	—	1,361,071	
合計	1,361,071	—	—	1,361,071	
自己株式					
普通株式	1,183	23	80	1,125	(注)1、2
合計	1,183	23	80	1,125	

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡75千株及び単元未満株式の買増請求4千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	215	
合計			—	—	—	215	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	6,799	利益剰余金	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	588,394百万円
日本銀行以外への預け金	△271,963百万円
現金及び現金同等物	<u>316,431百万円</u>

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産

取得価額相当額	53百万円
減価償却累計額相当額	41百万円
中間連結会計期間末残高相当額	11百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	3百万円
合計	8百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略してあります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	84百万円
1年超	108百万円
合計	192百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	53,222百万円
見積残存価額部分	6,697百万円
受取利息相当額	△6,733百万円
合計	53,186百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	190	19,140
1年超2年以内	122	13,963
2年超3年以内	84	9,463
3年超4年以内	45	5,912
4年超5年以内	33	2,889
5年超	90	1,854
合計	565	53,222

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	158百万円
1年超	793百万円
合計	952百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	588,394	588,394	—
(2) 買入金銭債権	199,988	199,988	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	194,605	201,538	6,932
その他有価証券	1,604,111	1,604,111	—
(4) 貸出金	8,598,865		
貸倒引当金(*1)	△87,987		
	8,510,878	8,603,573	92,695
資産計	11,097,978	11,197,607	99,628
(1) 預金	10,279,690	10,287,738	8,048
(2) コールマネー	179,282	179,282	—
負債計	10,458,972	10,467,021	8,048
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	7,794	7,794	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,103	3,103	—
デリバティブ取引計	10,897	10,897	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割引くことにより算出してしております。

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間連結会計期間末において、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は8,384百万円増加、「繰延税金資産」は3,405百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,978百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出してしております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、後記連結財務データ「有価証券の時価等情報」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割引いて現在価値を算出してしております。なお、信用リスクの内部管理の区分に基づき、一部の貸出金については、将来のキャッシュ・フローを商品別、残存期間別にグルーピングしてしております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記連結財務データ「デリバティブ取引の時価等情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*3)	13,885
②組合出資金(*2)(*3)	178
合 計	14,064

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について136百万円、組合出資金について10百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 58百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：7 当行使用人で執行役員たる地位にある者：10
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式322,800株
付与日	平成22年7月7日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年7月8日から平成52年7月7日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	368

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	531.23円
1株当たり中間純利益金額	15.55円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15.54円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	21,154百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	21,154百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,359,936千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	521千株
新株予約権	521千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株引受権1種類(新株予約権の数684千株)。

新株予約権4種類(新株予約権の数7,912個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	772,778百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50,328百万円
新株予約権	215百万円
少数株主持分	50,113百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	722,449百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,359,945千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5)セグメント情報等

平成21年度中間期
(事業の種類別セグメント情報)

(百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	130,231	19,947	4,077	154,256	—	154,256
(2) セグメント間の内部経常収益	535	110	3,328	3,973	(3,973)	—
計	130,766	20,057	7,406	158,230	(3,973)	154,256
経常費用	107,983	20,699	8,113	136,796	(3,987)	132,809
経常利益(△は経常損失)	22,783	△641	△707	21,433	13	21,447

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他の事業……………保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外(国際業務)経常収益)

海外(国際業務)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外(国際業務)経常収益の記載を省略しております。

平成22年度中間期

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、証券業、リース業等の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

当行グループの銀行業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当行グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当行グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(6)リスク管理債権額

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権額①	870	314
延滞債権額②	1,614	1,602
小計(①+②)	2,484	1,916
3ヵ月以上延滞債権額③	128	66
貸出条件緩和債権額④	304	281
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,917	2,264

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

時価情報

(7) 有価証券の時価等情報

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

平成21年度中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	平成21年度中間期
			差額
国債	35,914	36,904	989
地方債	86,280	88,557	2,277
社債	18,336	19,030	694
合計	140,531	144,493	3,961

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	平成21年度中間期
			評価差額
株式	119,797	136,775	16,978
債券	892,294	906,626	14,331
国債	597,081	608,607	11,525
地方債	108,624	109,770	1,145
社債	186,588	188,248	1,660
その他	192,404	188,402	△4,001
合計	1,204,496	1,231,804	27,307

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、132百万円(うち、株式132百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間連結会計期間末において、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,621百万円増加、「繰延税金資産」は3,908百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,713百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成21年度中間期
		差額
満期保有目的の債券	事業債	16,790
その他有価証券	事業債	192,595
	信託受益権	71,383
	非上場株式	12,204

平成22年度中間期

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	平成22年度中間期
				差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,908	37,319	1,410
	地方債	107,618	111,641	4,023
	社債	47,132	48,639	1,507
	小計	190,658	197,600	6,941
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	499	499	△0
	社債	3,106	3,097	△8
	その他	340	340	—
	小計	3,946	3,937	△8
合計		194,605	201,538	6,932

2. その他有価証券

(百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	平成22年度中間期
				差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,512	41,526	23,986
	債券	1,350,752	1,324,350	26,401
	国債	714,612	695,418	19,194
	地方債	191,887	189,684	2,203
	社債	444,251	439,248	5,003
	その他	95,641	94,400	1,241
	小計	1,511,906	1,460,277	51,629
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,253	72,022	△14,769
	債券	75,087	76,669	△1,581
	国債	1,979	1,981	△2
	地方債	16,386	16,402	△15
	社債	56,721	58,285	△1,563
	その他	140,772	144,140	△3,367
	小計	273,113	292,831	△19,718
合計		1,785,020	1,753,108	31,911

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,829百万円(うち、株式2,829百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(8) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(9) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	27,308	31,911
その他有価証券	27,308	31,911
(△)繰延税金負債	9,970	12,328
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,337	19,582
(△)少数株主持分相当額	△50	86
その他有価証券評価差額金	17,388	19,495

(注) 平成21年度中間期

時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成22年度中間期

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(10)デリバティブ取引の時価等情報

平成21年度中間期

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	時価	平成21年度中間期 評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	3,291,803	4,113	4,113
	金利オプション	—	—	—
	その他	83,765	△52	1,610
合計		/	4,061	5,724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	時価	平成21年度中間期 評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	283,276	1,980	1,980
	為替予約	447,693	△56	△56
	通貨オプション	84,344	74	720
	その他	—	—	—
合計		/	1,999	2,645

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,918,286	1,631,381	42,326	42,326
		受取変動・支払固定	1,884,824	1,556,424	△37,094	△37,094
		受取変動・支払変動	73,000	73,000	10	10
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	54,169	31,965	△64	1,051	
	買建	32,910	16,710	63	63	
合計		／	／	5,241	6,357	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		242,333	212,366	1,724	1,724
		為替予約				
		売建	29,214	—	490	490
		買建	29,488	—	△336	△336
	通貨オプション	売建	81,050	34,852	△6,015	△1,001
		買建	84,796	33,894	6,692	2,919
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計		／	／	2,555	3,796	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	714	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	△2	△2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	419	419	△18	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	209	209	(注)3	
合計		/	/	/	△18	

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は前記「注記事項(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	400,474	—	3,121	
合計		/	/	/	3,121	

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	24		
経営資料	25		
決算の状況	25	有価証券等	42
(1) 中間貸借対照表		(28) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(29) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	43
損益	34	(30) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(31) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(32) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(33) デリバティブ取引の時価等情報	
(7) 役務取引の状況		経営効率	48
(8) 特定取引の状況		(34) 利益率	
(9) 営業経費の内訳		(35) 利鞘	
(10) その他業務利益の内訳		(36) 貸出金の預金に対する比率	
預金	37	(37) 有価証券の預金に対する比率	
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
貸出	38		
(14) 貸出金科目別残高			
(15) 貸出金の残存期間別残高			
(16) 貸出金業種別内訳			
(17) 貸出金の使途別内訳			
(18) 中小企業等に対する貸出金			
(19) 神奈川県内貸出残高			
(20) 個人ローン残高			
(21) 貸出金の担保別内訳			
(22) 支払承諾見返の担保別内訳			
(23) 貸倒引当金の内訳			
(24) 特定海外債権残高			
(25) 貸出金償却額			
(26) リスク管理債権額			
(27) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益(百万円)	155,509	130,703	120,466	292,609	256,063
業務純益(百万円)	51,960	52,461	52,686	106,219	111,171
経常利益(百万円)	25,804	22,181	33,306	9,629	52,853
中間純利益(百万円)	16,034	13,185	20,377	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	8,653	31,000
資本金(百万円)	215,628	215,628	215,628	215,628	215,628
(発行済株式総数(千株))	(1,371,071)	(1,361,071)	(1,361,071)	(1,361,071)	(1,361,071)
純資産額(百万円)	689,467	694,920	721,568	665,595	712,294
総資産額(百万円)	11,288,428	11,563,127	11,792,514	11,693,332	11,681,828
預金残高(百万円)	9,819,212	10,028,148	10,298,403	10,175,032	10,448,323
貸出金残高(百万円)	8,790,801	8,737,583	8,636,224	9,008,333	8,525,715
有価証券残高(百万円)	1,249,704	1,466,459	1,822,054	1,357,930	1,750,458
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.13	11.33	—	10.78	—
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	—	11.94	—	11.97
従業員数(人)	4,027	4,050	3,991	3,944	3,937

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、平成21年度末から国際統一基準、平成21年度中間期以前は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■経営資料

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

	平成21年度中間期(平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期(平成22年9月30日現在)	平成21年度(平成22年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	668,667	586,917	728,373
コールローン	104,213	100,820	92,425
買入金銭債権	220,206	192,116	206,039
特定取引資産	31,356	92,993	42,392
有価証券	1,466,459	1,822,054	1,750,458
貸出金	8,737,583	8,636,224	8,525,715
外国為替	5,853	5,803	4,839
その他資産	131,015	148,952	119,144
有形固定資産	131,640	129,137	130,890
無形固定資産	14,511	16,765	18,533
繰延税金資産	53,060	48,895	50,285
支払承諾見返	94,038	87,947	91,326
貸倒引当金	△95,479	△76,115	△78,599
資産の部合計	11,563,127	11,792,514	11,681,828
■負債の部			
預金	10,028,148	10,298,403	10,448,323
譲渡性預金	233,793	128,949	69,750
コールマネー	186,514	179,282	23,410
特定取引負債	1,475	1,860	1,573
借入金	134,621	124,324	114,619
外国為替	289	26	85
社債	64,300	64,300	64,300
その他負債	101,556	162,116	132,557
未払法人税等	17,272	10,401	20,085
資産除去債務	—	28	—
その他の負債	84,284	151,686	112,471
役員賞与引当金	—	—	9
睡眠預金払戻損失引当金	892	960	934
偶発損失引当金	526	728	594
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048	22,048
支払承諾	94,038	87,947	91,326
負債の部合計	10,868,207	11,070,946	10,969,533
■純資産の部			
資本金	215,628	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244	177,244
利益剰余金	253,511	278,099	264,525
利益準備金	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金	215,127	239,715	226,141
固定資産圧縮積立金	1,456	1,305	1,305
別途積立金	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金	95,437	120,175	106,602
自己株式	△677	△652	△689
株主資本合計	645,706	670,319	656,709
その他有価証券評価差額金	17,570	19,534	23,901
繰延ヘッジ損益	△11	△25	△32
土地再評価差額金	31,524	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	49,084	51,033	55,393
新株予約権	129	215	192
純資産の部合計	694,920	721,568	712,294
負債及び純資産の部合計	11,563,127	11,792,514	11,681,828

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	130,703	120,466	256,063
資金運用収益	101,169	91,514	197,133
(うち貸出金利息)	88,756	80,001	172,266
(うち有価証券利息配当金)	8,456	8,289	17,865
役務取引等収益	21,495	22,299	44,921
特定取引収益	329	240	515
その他業務収益	2,759	3,636	6,665
その他経常収益	4,949	2,774	6,826
経常費用	108,521	87,160	203,209
資金調達費用	10,142	7,694	18,848
(うち預金利息)	7,091	4,688	12,871
役務取引等費用	6,418	6,279	14,679
特定取引費用	42	17	72
その他業務費用	2,004	569	3,676
営業経費	52,024	51,678	104,578
その他経常費用	37,889	20,920	61,354
経常利益	22,181	33,306	52,853
特別利益	523	528	1,295
償却債権取立益	523	528	1,295
特別損失	891	154	3,041
固定資産処分損	891	142	3,041
その他の特別損失	—	11	—
税引前中間純利益	21,813	33,680	51,107
法人税、住民税及び事業税	17,200	10,065	29,869
法人税等調整額	△8,572	3,236	△9,762
法人税等合計	8,628	13,302	20,107
中間純利益	13,185	20,377	31,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,628	215,628	215,628
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628	215,628
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	177,244	177,244	177,244
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244	177,244
資本剰余金合計			
前期末残高	177,244	177,244	177,244
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244	177,244
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	38,384	38,384	38,384
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,456	1,305	1,456
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△150
当中間期変動額合計	—	—	△150
当中間期末残高	1,456	1,305	1,305
別途積立金			
前期末残高	118,234	118,234	118,234
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金			
前期末残高	89,059	106,602	89,059
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,799	△6,799	△13,598
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	150
中間純利益	13,185	20,377	31,000
自己株式の処分	△7	△5	△8
当中間期変動額合計	6,378	13,573	17,543
当中間期末残高	95,437	120,175	106,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
利益剰余金合計			
前期末残高	247,133	264,525	247,133
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,799	△6,799	△13,598
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	13,185	20,377	31,000
自己株式の処分	△7	△5	△8
当中間期変動額合計	6,378	13,573	17,392
当中間期末残高	253,511	278,099	264,525
自己株式			
前期末残高	△712	△689	△712
当中間期変動額			
自己株式の取得	△17	△9	△32
自己株式の処分	51	46	55
当中間期変動額合計	34	36	22
当中間期末残高	△677	△652	△689
株主資本合計			
前期末残高	639,294	656,709	639,294
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,799	△6,799	△13,598
中間純利益	13,185	20,377	31,000
自己株式の取得	△17	△9	△32
自己株式の処分	44	41	46
当中間期変動額合計	6,412	13,610	17,414
当中間期末残高	645,706	670,319	656,709
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△5,241	23,901	△5,241
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,812	△4,366	29,142
当中間期変動額合計	22,812	△4,366	29,142
当中間期末残高	17,570	19,534	23,901
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△69	△32	△69
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	58	6	37
当中間期変動額合計	58	6	37
当中間期末残高	△11	△25	△32
土地再評価差額金			
前期末残高	31,524	31,524	31,524
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	31,524	31,524	31,524
評価・換算差額等合計			
前期末残高	26,213	55,393	26,213
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,870	△4,359	29,179
当中間期変動額合計	22,870	△4,359	29,179
当中間期末残高	49,084	51,033	55,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
新株予約権			
前期末残高	87	192	87
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41	22	104
当中間期変動額合計	41	22	104
当中間期末残高	129	215	192
純資産合計			
前期末残高	665,595	712,294	665,595
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,799	△6,799	△13,598
中間純利益	13,185	20,377	31,000
自己株式の取得	△17	△9	△32
自己株式の処分	44	41	46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,912	△4,336	29,284
当中間期変動額合計	29,324	9,273	46,699
当中間期末残高	694,920	721,568	712,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年から7年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は119,531百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(1)、(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

■注記事項(平成22年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 15,478百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,451百万円、延滞債権額は155,844百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は6,646百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,148百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は222,090百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,903百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 972,220百万円
貸出金 44,500百万円
担保資産に対応する債務
預金 24,986百万円
借入金 9,700百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,343百万円及びその他資産9,131百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は5,637百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,748,465百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,071,181百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,983百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 102,245百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金114,000百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は168,875百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益1,216百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 2,441百万円
無形固定資産 2,532百万円
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,239百万円、貸出金償却7,643百万円及び株式等償却2,888百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,183	23	80	1,125	(注)1,2
合計	1,183	23	80	1,125	

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡75千株並びに単元未満株式の買増請求4千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	118百万円
減価償却累計額相当額	91百万円
中間会計期間末残高相当額	27百万円

- 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	19百万円
1年超	7百万円
合計	26百万円

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	10百万円
支払利息相当額	0百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	111百万円
1年超	106百万円
合計	218百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	15,135
合計	15,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4)粗利益

(億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	991	22	2 1,011	898	18	2 915
資金調達費用	85	19	2 101	59	19	2 76
資金運用収支	906	3	910	838	△0	838
役務取引等収益	212	2	214	220	2	222
役務取引等費用	63	0	64	61	1	62
役務取引等収支	148	1	150	158	1	160
特定取引収益	3	—	3	2	—	2
特定取引費用	—	0	0	—	0	0
特定取引収支	3	△0	2	2	△0	2
その他業務収益	19	8	27	23	12	36
その他業務費用	19	0	20	5	0	5
その他業務収支	△0	8	7	17	12	30
業務粗利益	1,058	12	1,071	1,017	14	1,031
業務粗利益率(%)	1.97	0.59	1.95	1.90	0.58	1.88

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 2}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(1,757)	4,348	109,574	(2,118)	4,814	109,186
	利息	106,984	22	1,011	106,490	18	915
	利回り(%)	(2)	1.03	1.84	(2)	0.78	1.67
貸出金	平均残高	88,704	118	88,822	85,036	208	85,244
	利息	886	1	887	798	1	800
	利回り(%)	1.99	1.93	1.99	1.87	1.33	1.87
有価証券	平均残高	13,992	234	14,226	17,135	283	17,419
	利息	82	1	84	81	1	82
	利回り(%)	1.18	1.44	1.18	0.94	1.12	0.94
資金調達勘定	平均残高	104,192	(1,757)	106,485	104,374	(2,118)	106,765
	利息	85	4,051	101	59	4,509	76
	利回り(%)	0.16	(2)	0.18	0.11	(2)	0.14
預金	平均残高	99,907	1,694	101,601	101,357	1,736	103,094
	利息	68	2	70	43	3	46
	利回り(%)	0.13	0.33	0.13	0.08	0.43	0.09
譲渡性預金	平均残高	2,389	—	2,389	1,108	—	1,108
	利息	2	—	2	0	—	0
	利回り(%)	0.20	—	0.20	0.13	—	0.13

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預金の平均残高を控除して表示しております。無利息預金の平均残高は以下のとおりであります。

平成21年度中間期 国内業務部門 1,203億円 国際業務部門 3億円 合計 1,207億円

平成22年度中間期 同 1,250億円 同 3億円 合計 1,254億円

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1	△12	6	△4	2	△3
	利率による増減	△79	△55	△149	△88	△6	△92
	純増減	△77	△68	△142	△93	△3	△96
貸出金	残高による増減	17	△0	17	△36	0	△35
	利率による増減	△85	△0	△86	△51	△0	△51
	純増減	△68	△0	△68	△87	0	△87
有価証券	残高による増減	2	△0	2	18	0	18
	利率による増減	△3	△1	△4	△20	△0	△20
	純増減	△0	△1	△1	△1	△0	△1
支払利息	残高による増減	0	△11	1	0	2	0
	利率による増減	△55	△48	△113	△25	△2	△24
	純増減	△55	△60	△112	△25	0	△24
預金	残高による増減	2	4	3	0	0	0
	利率による増減	△55	△15	△67	△25	0	△25
	純増減	△53	△10	△64	△24	0	△24
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△1	—	△1
	利率による増減	△5	—	△5	△0	—	△0
	純増減	△4	—	△4	△1	—	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	21,211	283	21,495	22,002	297	22,299
預金・貸出業務	8,386	—	8,386	8,798	—	8,798
為替業務	5,238	270	5,509	4,717	289	5,006
証券関連業務	3,530	—	3,530	4,133	—	4,133
代理業務	458	—	458	381	—	381
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	0	—	0
保証業務	476	13	490	488	7	496
役務取引等費用	6,321	96	6,418	6,159	120	6,279
為替業務	821	94	916	812	116	929

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	329	—	329	240	—	240
商品有価証券収益	278	—	278	224	—	224
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	50	—	50	15	—	15
特定取引費用	—	42	42	—	17	17
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	42	42	—	17	17
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給料・手当	16,455	16,076
退職給付費用	2,825	2,582
福利厚生費	187	192
減価償却費	5,317	4,974
土地建物機械賃借料	3,269	3,366
営繕費	156	91
消耗品費	652	556
給水光熱費	672	639
旅費	73	69
通信費	640	600
広告宣伝費	726	306
租税公課	3,220	2,951
その他	17,827	19,270
合計	52,024	51,678

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	711	711	—	1,210	1,210
債券関係損益	△1,441	△8	△1,449	△205	1	△204
金融派生商品損益	1,351	101	1,452	1,982	75	2,057
その他	40	—	40	2	—	2
合計	△49	804	755	1,779	1,287	3,066

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	6,442,181	—	6,442,181	6,662,819	145	6,662,965
		(%)			63.4			64.6
		期末残高	6,357,461	—	6,357,461	6,623,432	109	6,623,542
		(%)			63.4			64.3
	有利息預金	平均残高	5,657,610	—	5,657,610	5,894,283	145	5,894,428
		期末残高	5,505,282	—	5,505,282	5,827,534	109	5,827,644
	定期性預金	平均残高	3,495,222	—	3,495,222	3,428,589	335	3,428,925
		(%)			34.4			33.3
		期末残高	3,485,999	—	3,485,999	3,435,847	544	3,436,392
		(%)			34.8			33.4
	固定金利定期預金	平均残高	3,492,173	/	3,492,173	3,425,874	/	3,425,874
		期末残高	3,483,107	/	3,483,107	3,433,172	/	3,433,172
変動金利定期預金	平均残高	1,994	/	1,994	1,773	/	1,773	
	期末残高	1,869	/	1,869	1,760	/	1,760	
その他	平均残高	53,321	169,407	222,728	44,384	173,142	217,526	
	(%)			2.2			2.1	
	期末残高	61,801	122,886	184,687	51,551	186,917	238,468	
	(%)			1.8			2.3	
合計	平均残高	9,990,724	169,407	10,160,131	10,135,793	173,623	10,309,416	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	9,905,262	122,886	10,028,148	10,110,831	187,572	10,298,403	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	238,943	—	238,943	110,896	—	110,896	
	期末残高	233,793	—	233,793	128,949	—	128,949	
総合計	平均残高	10,229,668	169,407	10,399,075	10,246,689	173,623	10,420,313	
	期末残高	10,139,056	122,886	10,261,942	10,239,780	187,572	10,427,352	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
個人預金	77,249 (77.0)	78,454 (76.2)
法人預金その他	23,032 (23.0)	24,522 (23.8)
国内預金	100,281 (100.0)	102,977 (100.0)
海外預金	—	6
総預金	100,281	102,984

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成22年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	908,854	532,554	955,099	277,908	159,576	85,172	2,919,164
固定金利定期預金	907,494	532,472	954,981	277,145	158,891	85,170	2,916,155
変動金利定期預金	111	82	117	762	685	1	1,760
その他	1,248	—	—	—	—	—	1,248

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成21年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	880,066	586,727	977,595	255,542	178,036	95,675	2,973,644
固定金利定期預金	879,081	586,564	977,268	255,203	177,195	95,675	2,970,990
変動金利定期預金	200	162	326	339	840	—	1,869
その他	784	—	—	—	—	—	784

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(14)貸出金科目別残高

(百万円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	393,962	1,608	395,571	295,552	4,790	300,342
	期末残高	348,042	1,755	349,797	287,872	5,665	293,537
証書貸付	平均残高	7,225,394	10,205	7,235,599	7,167,942	16,039	7,183,982
	期末残高	7,181,984	9,619	7,191,604	7,245,718	16,442	7,262,160
当座貸越	平均残高	1,208,836	—	1,208,836	1,006,827	—	1,006,827
	期末残高	1,162,105	—	1,162,105	1,046,293	—	1,046,293
割引手形	平均残高	42,271	—	42,271	33,292	—	33,292
	期末残高	34,075	—	34,075	34,233	—	34,233
合計	平均残高	8,870,464	11,813	8,882,278	8,503,614	20,830	8,524,444
	期末残高	8,726,208	11,375	8,737,583	8,614,117	22,107	8,636,224

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(15)貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成22年度中間期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	877,486	860,730	853,403	348,359	4,646,858	1,049,386	8,636,224
変動金利	—	403,978	477,439	189,390	4,343,947	300,400	—
固定金利	—	456,752	375,963	158,969	302,910	748,985	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成21年度中間期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	910,413	933,021	873,978	355,436	4,499,483	1,165,249	8,737,583
変動金利	—	452,940	429,797	182,890	4,326,598	327,045	—
固定金利	—	480,081	444,180	172,546	172,885	838,203	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(16)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	317,113	8,737,583	100.00	361,936	8,629,021	100.00
製造業	3,650	1,020,948	11.68	3,525	940,459	10.90
農業、林業	65	4,191	0.05	77	4,329	0.05
漁業	7	7,231	0.08	8	6,979	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	9	3,924	0.05	8	3,683	0.04
建設業	3,746	275,365	3.15	3,725	258,720	3.00
電気・ガス・熱供給・水道業	35	13,714	0.16	34	14,108	0.16
情報通信業	683	67,067	0.77	722	61,521	0.71
運輸業、郵便業	1,014	373,663	4.28	1,001	355,584	4.12
卸売業、小売業	5,501	702,186	8.04	5,459	705,512	8.18
金融業、保険業	134	250,647	2.87	128	224,292	2.60
不動産業、物品賃貸業	23,368	2,360,403	27.01	23,883	2,295,986	26.61
その他の各種サービス業	5,903	727,349	8.32	6,046	734,756	8.52
地方公共団体	29	111,024	1.27	29	101,068	1.17
その他	272,969	2,819,871	32.27	317,291	2,922,024	33.86
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	29	7,203	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	29	7,203	100.00
合計	317,113	8,737,583	—	361,965	8,636,224	—

(17)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	49,422	56.56	51,183	59.27
運転資金	37,953	43.44	35,178	40.73
合計	87,375	100.00	86,362	100.00

(18)中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総貸出金残高(A)	87,375	86,290
中小企業等貸出金残高(B)	69,997	70,340
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.1	81.5

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

(19)神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
県内貸出	67,926	67,604
国内貸出に占める割合	77.7	78.3

(20)個人ローン残高

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅系ローン	36,450	37,723
その他のローン	3,457	3,454
ローン合計	39,907	41,177

(注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(21)貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	533	407
債権	1,552	1,407
商品	22	34
不動産	30,928	29,949
その他	—	0
小計	33,036	31,799
保証	36,686	37,803
信用	17,652	16,759
合計	87,375	86,362

(22) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	2	2
債権	552	464
商品	—	—
不動産	20	20
その他	—	—
小計	575	486
保証	187	204
信用	176	188
合計	940	879

(23) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	366	416	—	※366	416	375	383	—	※375	383
個別貸倒引当金	(—)	538	228	★371	538	(—)	377	117	★293	377
非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(24) 特定海外債権残高(注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(25) 貸出金償却額

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	137	76

(26)リスク管理債権額

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権額①	870	314
延滞債権額②	1,555	1,558
小計(①+②)	2,425	1,872
3ヵ月以上延滞債権額③	128	66
貸出条件緩和債権額④	304	281
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,858	2,220

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(27)金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,176	712
危険債権	1,283	1,179
要管理債権	432	347
正常債権	87,460	86,826

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものについて、平成22年度中間期は時価(中間貸借対照表計上額)で区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

(28)保有有価証券の残高

(百万円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	593,718	—	593,718	704,108	—	704,108
	期末残高	643,507	—	643,507	751,491	—	751,491
地方債	平均残高	187,732	—	187,732	310,212	—	310,212
	期末残高	196,050	—	196,050	315,893	—	315,893
社債	平均残高	429,741	—	429,741	529,512	—	529,512
	期末残高	415,960	—	415,960	551,202	—	551,202
株式	平均残高	151,080	—	151,080	140,860	—	140,860
	期末残高	159,242	—	159,242	146,097	—	146,097
その他の証券	平均残高	36,945	23,418	60,364	28,890	28,380	57,271
	うち外国債券	—	22,415	22,415	—	27,378	27,378
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
	期末残高	29,260	22,437	51,698	28,226	29,143	57,369
	うち外国債券	—	21,434	21,434	—	28,141	28,141
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
合計	平均残高	1,399,218	23,418	1,422,637	1,713,584	28,380	1,741,965
	期末残高	1,444,020	22,437	1,466,459	1,792,911	29,143	1,822,054

(29)保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成22年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	50,465	127,418	305,402	37,648	187,015	43,540	—	751,491
地方債	29,428	106,917	119,522	26,412	31,611	2,000	—	315,893
社債	83,376	228,698	157,209	37,952	20,655	23,309	—	551,202
株式	—	—	—	—	—	—	146,097	146,097
その他の証券	11,477	13,487	1,042	481	—	2,514	28,366	57,369
うち外国債券	11,216	13,368	1,042	—	—	2,514	—	28,141
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

	平成21年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	55,138	43,670	251,610	51,665	125,382	116,041	—	643,507
地方債	20,813	59,815	71,410	34,456	7,553	2,000	—	196,050
社債	64,724	134,301	149,352	40,110	—	27,472	—	415,960
株式	—	—	—	—	—	—	159,242	159,242
その他の証券	8,814	9,457	537	374	250	3,413	28,849	51,698
うち外国債券	8,470	9,060	489	—	—	3,413	—	21,434
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

時価情報

(30)有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

平成21年度中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	平成21年度中間期
			差額
国債	34,900	35,883	983
地方債	86,280	88,557	2,277
社債	18,336	19,030	694
合計	139,517	143,472	3,955

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	平成21年度中間期
			評価差額
株式	117,204	134,535	17,331
債券	892,294	906,626	14,331
国債	597,081	608,607	11,525
地方債	108,624	109,770	1,145
社債	186,588	188,248	1,660
その他	192,404	188,402	△4,001
合計	1,201,904	1,229,564	27,660

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、132百万円(うち株式132百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価について、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間会計期間末において、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,621百万円増加、「繰延税金資産」は3,908百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,713百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(百万円)

		平成21年度中間期
満期保有目的の債券	事業債	16,790
その他有価証券	事業債	192,585
	信託受益権	71,383
	非上場株式	10,274

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

平成22年度中間期

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	平成22年度中間期
				差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	34,899	36,299	1,400
	地方債	107,618	111,641	4,023
	社債	47,132	48,639	1,507
	小計	189,649	196,580	6,931
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,106	3,097	△8
	その他	340	340	—
	小計	3,447	3,438	△8
合計		193,096	200,019	6,922

2. その他有価証券

(百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	平成22年度中間期
				差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,387	40,933	23,454
	債券	1,350,752	1,324,350	26,401
	国債	714,612	695,418	19,194
	地方債	191,887	189,684	2,203
	社債	444,251	439,248	5,003
	その他	95,641	94,400	1,241
	小計	1,510,782	1,459,684	51,097
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,668	70,064	△14,396
	債券	75,078	76,660	△1,581
	国債	1,979	1,981	△2
	地方債	16,386	16,402	△15
	社債	56,712	58,276	△1,563
	その他	140,772	144,140	△3,367
小計	271,518	290,864	△19,345	
合計		1,782,301	1,750,548	31,752

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	11,906
その他	180
合計	12,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、2,798百万円(うち、株式2,798百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	15,135
合計	15,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(31) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(32) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	27,660	31,752
その他有価証券	27,660	31,752
(△)繰延税金負債	10,090	12,217
その他有価証券評価差額金	17,570	19,534

(注) 平成21年度中間期

時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成22年度中間期

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(33) デリバティブ取引の時価等情報

平成21年度中間期

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	時価	平成21年度中間期 評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	3,298,803	4,166	4,166
	金利オプション	—	—	—
	その他	83,765	△52	1,610
合計		/	4,114	5,776

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	時価	平成21年度中間期 評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	283,276	1,980	1,980
	為替予約	447,693	△56	△56
	通貨オプション	84,344	74	720
	その他	—	—	—
合計		/	1,999	2,645

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,928,986	1,642,081	42,410	42,410
		受取変動・支払固定	1,884,824	1,556,424	△37,094	△37,094
		受取変動・支払変動	73,000	73,000	10	10
	金利オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	54,169	31,965	△64	1,051	
	買建	32,910	16,710	63	63	
合計		/	/	5,325	6,441	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		242,333	212,366	1,724	1,724
	為替予約	売建	29,214	—	490	490
		買建	29,488	—	△336	△336
	通貨オプション	売建	81,050	34,852	△6,015	△1,001
		買建	84,796	33,894	6,692	2,919
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計		/	/	2,555	3,796	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	714	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	△2	△2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	419	419	△18	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	209	209	(注)3	
合計		/	/	/	△18	

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	平成22年度中間期	
					時価	評価損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	400,474	—	3,121	
合計		/	/	/	3,121	

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

(34)利益率

(%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
総資産経常利益率		0.38		0.58
資本経常利益率		6.65		9.73
総資産中間純利益率		0.23		0.35
資本中間純利益率		3.95		5.95

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

(35)利鞘

(%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.84	1.03	1.84	1.68	0.78	1.67
資金調達原価	1.08	1.58	1.11	1.03	1.45	1.06
総資金利鞘	0.76	△0.55	0.73	0.65	△0.67	0.61

(36)貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	8,726,208	11,375	8,737,583	8,614,117	22,107	8,636,224
預金 (B)	10,139,056	122,886	10,261,942	10,239,780	187,572	10,427,352
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
	86.06	9.25	85.14	84.12	11.78	82.82
期中平均	86.71	6.97	85.41	82.98	11.99	81.80

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(37)有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,444,022	22,437	1,466,459	1,792,911	29,143	1,822,054
預金 (B)	10,139,056	122,886	10,261,942	10,239,780	187,572	10,427,352
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
	14.24	18.25	14.29	17.50	15.53	17.47
期中平均	13.67	13.82	13.68	16.72	16.34	16.71

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

I. 定量的な開示事項(連結)	50
自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	50
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	51
自己資本の充実度に関する事項	51
信用リスクに関する事項	52
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	59
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	59
証券化エクスポージャーに関する事項	60
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	62
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	62
銀行勘定における金利リスク	62
II. 定量的な開示事項(単体)	63
自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	63
自己資本の充実度に関する事項	64
信用リスクに関する事項	65
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	72
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	72
証券化エクスポージャーに関する事項	73
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	75
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	75
銀行勘定における金利リスク	75

I. 定量的な開示事項(連結)

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、平成20年度中間期および平成21年度中間期は国内基準を適用し、平成22年度中間期は国際統一基準を適用しております。

(1) 連結自己資本比率

(百万円)

基本的項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本金	215,628	215,628	215,628
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	177,244	177,244	177,244
利益剰余金	267,702	253,565	279,234
自己株式(△)	6,752	677	652
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	7,019	7,020	7,020
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	29	129	215
連結子法人等の少数株主持分	44,993	48,427	50,026
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000	40,000	40,000
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	274	2,133	1,544
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,277	7,516	6,683
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	30,933	12,646	5,713
計 (A)	652,340	665,001	700,734
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.13%	6.01%	5.70%
補完的項目 (Tier2)			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	—	—	14,326
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,417	24,107	24,107
一般貸倒引当金	1,094	1,734	1,633
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	20,000	137,300	137,300
うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,000	137,300	137,300
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
計 (B)	45,511	163,142	177,368
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	3,822	3,849	3,295
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注5)	775	546	429
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	30,933	12,646	5,713
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	88	66	114
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップ	5,664	5,144	4,573
計 (C)	41,285	22,253	14,126
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D) 656,567	805,890	863,976
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,799,530	6,254,110	6,398,864
オフ・バランス取引等項目	209,658	290,762	258,555
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	10,238
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	433,086	441,183	438,378
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 (E)	6,442,275	6,986,056	7,106,037
総所要自己資本額(E) × 8%(注6)	257,691	279,442	568,483
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100	10.12%	9.51%	9.86%
連結自己資本比率 = (D) / (E) × 100(注7)	10.19%	11.53%	12.15%
(参考)連結自己資本比率(国際統一基準)	10.14%	11.63%	—

(注) 1. 告示第5条第2項及び第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号及び第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しなから損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号、第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第8条第1項第1号及び第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 告示第8条第1項第2号及び第31条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

6. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期については、国内基準につき(E) × 4%であります。

7. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく平成22年度中間期の連結自己資本比率(国際統一基準)は、13.01%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額
該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)		(百万円)	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,267	8,588	
銀行資産	1,148	1,451	
連結子会社資産	8,118	7,136	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	776,010	765,808	
事業法人向けエクスポージャー(注2)	541,438	509,162	
ソブリン向けエクスポージャー	7,799	9,877	
金融機関等向けエクスポージャー	3,309	3,949	
居住用不動産向けエクスポージャー	116,575	138,069	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,798	6,539	
その他リテール向けエクスポージャー	41,103	41,159	
証券化エクスポージャー	23,196	21,283	
株式等エクスポージャー	12,003	13,454	
うちマーケットベース方式(簡易手法)	327	208	
うちPD/LGD方式	2,597	3,069	
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	9,078	10,176	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,446	3,410	
その他資産	19,339	18,903	
合計	785,277	774,396	

(注) 1.所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2.「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注)		(百万円)	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	
標準的方式	—	819	
金利リスク	—	533	
株式リスク	—	—	
外国為替リスク	—	271	
コモディティ・リスク	—	—	
オプション取引	—	14	
内部モデル方式	—	—	
合計	—	819	

(注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)		(百万円)	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	
粗利益配分手法	35,294	35,070	

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,068	—	—	—	116,058	125,126
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,784,039	1,255,166	242,993	91,292	1,203,390	11,576,882
合計	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,684	—	—	—	108,811	116,495
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,701,666	1,618,936	235,958	112,940	1,093,893	11,763,395
合計	8,709,350	1,618,936	235,958	112,940	1,202,705	11,879,891

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
 エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
 2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008
製造業	1,036,362	104,894	115,205	7,935	43,568	1,307,967
農業、林業	4,192	262	1	22	82	4,560
漁業	7,236	—	—	14	100	7,352
鉱業、採石業、砂利採取業	3,924	190	—	0	616	4,731
建設業	284,965	15,651	11,670	489	4,922	317,698
電気・ガス・熱供給・水道業	13,734	2,685	2,701	18	453	19,594
情報通信業	71,587	10,504	942	249	1,671	84,954
運輸業、郵便業	375,753	30,173	6,353	1,414	17,796	431,491
卸売業、小売業	720,081	42,813	21,003	18,230	20,363	822,492
金融業、保険業	250,739	23,031	4,912	53,179	684,151	1,016,014
不動産業、物品賃貸業	2,349,314	28,895	9,278	4,348	6,539	2,398,377
その他の各種サービス業	741,014	39,053	28,454	4,250	83,621	896,394
地方公共団体	111,103	202,595	—	922	11,296	325,918
その他	2,823,097	754,414	42,468	216	444,263	4,064,459
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,702,142	1,615,382	235,958	112,940	1,201,774	11,868,199
製造業	959,169	88,880	111,912	8,597	40,013	1,208,573
農業、林業	4,329	291	2	22	123	4,769
漁業	6,983	—	—	19	119	7,122
鉱業、採石業、砂利採取業	3,683	150	—	1	530	4,365
建設業	266,556	15,634	13,358	686	4,672	300,908
電気・ガス・熱供給・水道業	14,111	4,034	2,700	32	446	21,325
情報通信業	66,938	10,998	1,369	349	1,410	81,066
運輸業、郵便業	357,513	34,706	7,060	1,733	15,093	416,107
卸売業、小売業	725,318	40,058	17,372	18,432	20,516	821,698
金融業、保険業	225,278	78,511	6,625	64,330	604,970	979,716
不動産業、物品賃貸業	2,300,622	22,419	5,166	6,946	4,744	2,339,899
その他の各種サービス業	735,446	41,697	24,705	5,804	58,204	865,858
地方公共団体	101,127	316,570	—	3,218	4,121	425,038
その他	2,935,062	961,427	45,686	2,765	446,806	4,391,749
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,207	3,553	—	—	930	11,692
政府等	—	3,553	—	—	—	3,553
金融機関	—	—	—	—	930	930
その他	7,207	—	—	—	—	7,207
合計	8,709,350	1,618,936	235,958	112,940	1,202,705	11,879,891

(7)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	1,006,483	166,753	125,707	14,609	715,967	2,029,520
1年超3年以下	920,145	248,130	65,382	18,448	28,469	1,280,577
3年超5年以下	883,281	470,492	11,724	19,197	44,970	1,429,665
5年超7年以下	357,286	126,007	—	15,103	13,879	512,276
7年超10年以下	495,282	130,061	—	16,534	8,993	650,871
10年超	4,012,503	113,719	75	7,400	57,355	4,191,053
期間に定めのないもの	1,118,124	—	40,104	—	449,813	1,608,042
合計	8,793,107	1,255,166	242,993	91,292	1,319,449	11,702,008

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	973,602	169,532	165,160	17,159	667,190	1,992,645
1年超3年以下	860,112	477,387	31,788	23,400	25,781	1,418,470
3年超5年以下	847,801	584,333	7,032	22,065	31,310	1,492,543
5年超7年以下	338,674	102,225	19	26,218	13,856	480,994
7年超10年以下	540,913	239,596	—	13,455	7,722	801,687
10年超	4,115,686	45,862	7	10,640	2,221	4,174,417
期間に定めのないもの	1,032,560	—	31,949	—	454,622	1,519,132
合計	8,709,350	1,618,936	235,958	112,940	1,202,705	11,879,891

(8)3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	金額	割合	金額	割合
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	428,533	100%	370,269	100%
製造業	33,221	7.8%	35,157	9.5%
農業、林業	30	0.0%	28	0.0%
漁業	—	0.0%	—	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0%	4	0.0%
建設業	21,932	5.1%	19,711	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.0%	—	0.0%
情報通信業	8,853	2.1%	7,896	2.1%
運輸業、郵便業	3,846	0.9%	3,152	0.8%
卸売業、小売業	59,711	14.0%	42,519	11.5%
金融業、保険業	7,026	1.6%	6,132	1.6%
不動産業、物品賃貸業	172,557	40.3%	141,205	38.1%
その他の各種サービス業	48,006	11.2%	38,150	10.3%
地方公共団体	—	0.0%	—	0.0%
その他	73,324	17.1%	76,310	20.6%
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	0.0%	—	0.0%
政府等	—	0.0%	—	0.0%
金融機関	—	0.0%	—	0.0%
その他	—	0.0%	—	0.0%
合計	428,533	100%	370,269	100%

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	43,960	5,801	49,761	45,720	951	46,671
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	66,453	△6,026	60,427	48,686	△4,967	43,719
製造業	7,645	132	7,777	10,911	△7,217	3,694
農業、林業	—	—	—	—	6	6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,730	△1,338	2,392	865	334	1,199
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	149	740	889	2,741	△966	1,775
運輸業、郵便業	133	32	165	73	△18	55
卸売業、小売業	9,857	4,751	14,608	8,184	△920	7,264
金融業、保険業	14	17	31	11	△8	3
不動産業、物品賃貸業	31,472	△9,682	21,790	12,666	3,095	15,761
その他の各種サービス業	7,471	△684	6,787	7,724	389	8,113
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,978	6	5,984	5,506	338	5,844
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	66,453	△6,026	60,427	48,686	△4,967	43,719

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	16,903	9,718
製造業	1,116	1,328
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	641	407
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	607	147
運輸業、郵便業	805	34
卸売業、小売業	2,684	960
金融業、保険業	275	135
不動産業、物品賃貸業	7,141	2,986
その他の各種サービス業	512	1,961
地方公共団体	—	—
その他	3,117	1,755
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	16,903	9,718

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
0%	1,362	1,884
10%	5	3
20%	4,736	4,168
50%	204	208
100%	112,232	106,038
150%	1,703	248
合計	120,245	112,553

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注) (百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
50%	25,697	16,707
70%	49,735	69,984
90%	19,526	15,860
95%	—	—
115%	5,986	2,139
120%	—	—
140%	—	—
250%	12,479	9,500
デフォルト	—	—
合計	113,424	114,193

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
 なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
300%	55	49
400%	924	578
合計	979	628

(15)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	平成21年度中間期 コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.6%	42%	—	74%	5,047,764	334,362	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,331,260	209,182	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	81%	2,576,469	88,336	—	—
下位格付	11.2%	40%	—	154%	814,664	36,473	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	325,370	370	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,991,928	22,603	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,985,723	22,603	—	—
中位格付	2.0%	45%	—	99%	6,205	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	430,030	47,273	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	429,294	46,879	—	—
中位格付	6.8%	44%	—	147%	730	393	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	5	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.5%	90%	—	176%	16,978	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	125%	11,718	—	—	—
中位格付	0.8%	90%	—	282%	4,903	—	—	—
下位格付	7.5%	90%	—	400%	356	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.9%	58%	—	43%	2,465,244	37,676	—	—
非延滞	0.5%	57%	—	42%	2,425,519	—	—	—
延滞	45.9%	64%	—	292%	9,877	2,417	—	—
デフォルト	100.0%	56%	48%	91%	29,848	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	24%	—	35,259	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	89%	—	57%	50,528	40,681	664,713	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,638	27,564	490,623	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	37,163	12,991	173,457	7%
延滞	72.1%	89%	—	187%	390	51	185	28%
デフォルト	100.0%	90%	89%	4%	335	74	447	17%
その他リテール向けエクスポージャー	9.6%	50%	—	29%	581,363	2,860	14,806	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	422,827	732	3,320	15%
非事業性	2.7%	50%	—	61%	82,444	1,686	8,954	15%
延滞	13.6%	56%	—	66%	27,745	20	85	15%
デフォルト	100.0%	50%	48%	20%	48,346	419	2,446	17%
合計	—	—	—	—	10,583,838	485,458	679,519	—

(注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	平成22年度中間期			
					オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.0%	41%	—	75%	4,814,832	318,851	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,231,290	208,995	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	80%	2,464,644	92,503	—	—
下位格付	12.2%	40%	—	153%	854,388	16,750	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	264,509	601	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	2,282,809	15,771	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,273,302	15,771	—	—
中位格付	4.1%	45%	—	156%	8,050	—	—	—
下位格付	7.0%	45%	—	151%	1,456	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	9%	463,251	58,986	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	9%	463,084	58,986	—	—
中位格付	2.0%	37%	—	83%	162	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	4	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.7%	90%	—	179%	19,476	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	129%	15,028	—	—	—
中位格付	1.5%	90%	—	342%	3,996	—	—	—
下位格付	10.0%	90%	—	423%	444	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	6	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.1%	58%	—	49%	2,570,751	51,323	—	—
非延滞	0.6%	58%	—	47%	2,527,928	17,883	—	—
延滞	45.5%	68%	—	317%	9,328	3,615	—	—
デフォルト	100.0%	57%	49%	97%	33,494	885	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	27%	—	28,938	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	87%	—	54%	49,218	44,035	695,539	6%
クレジット	1.2%	86%	—	35%	14,094	31,902	523,575	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	34,394	12,026	171,350	7%
延滞	72.3%	87%	—	183%	389	47	168	28%
デフォルト	100.0%	89%	88%	5%	339	59	445	13%
その他リテール向けエクスポージャー	9.6%	50%	—	30%	578,622	2,815	14,602	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	417,729	812	3,250	19%
非事業性	2.6%	48%	—	61%	77,993	1,498	8,432	15%
延滞	12.6%	57%	—	66%	35,339	104	550	19%
デフォルト	100.0%	50%	48%	25%	47,560	399	2,369	17%
合計	—	—	—	—	10,778,962	491,784	710,141	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	151,193	149,002	△2,191
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	2	△9
居住用不動産向けエクスポージャー	5,458	5,581	123
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	48	40	△8
その他リテール向けエクスポージャー	27,695	26,866	△829
合計	184,406	181,493	△2,913

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

・事業法人向けエクスポージャー

デフォルトによる損失発生が縮小したこと、経営改善支援の強化により債務者区分の改善が進んだことにより貸倒引当金が減少したことから、平成21年度中間期と比較した平成22年度中間期の損失額は減少しました。

・その他のエクスポージャーについては微かな増減推移となっておりますが、住宅ローンやリテール向けなど、金融円滑化への取組み強化による影響を受けやすいエクスポージャーについては、損失額は概ね減少しました。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,749	△41,602
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	5,017	△11,536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	37	△2,079
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	26,550	△1,370
合計	197,595	140,448	△57,147

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	178,975	151,193	△27,782
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	88	11	△77
居住用不動産向けエクスポージャー	20,426	5,458	△14,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	48	△2,225
その他リテール向けエクスポージャー	25,955	27,695	1,740
合計	228,121	184,406	△43,715

	損失額の推計値(注5)	損失額の実績値(注6)	平成22年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	195,252	149,002	△46,250
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	2	△68
居住用不動産向けエクスポージャー	24,292	5,581	△18,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	40	△2,330
その他リテール向けエクスポージャー	26,800	26,866	66
合計	249,017	181,493	△67,524

(注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	64,244	429,387
ソブリン向けエクスポージャー	—	83,636
金融機関等向けエクスポージャー	—	16,203
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	65,306
合計	64,244	594,533

	平成22年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	68,631	450,632
ソブリン向けエクスポージャー	—	163,425
金融機関等向けエクスポージャー	—	15,007
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	65,838
合計	68,631	694,904

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
グロス再構築コストの合計額	52,058	68,157
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	91,292	112,940
うち外国為替関連取引及び金関連取引	44,616	44,973
うち金利関連取引	46,676	67,967
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	91,292	112,940
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	91,292	112,940
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成21年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	244,884	—	—	244,884
うち資産譲渡型証券化取引	—	244,884	—	—	244,884
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,398	—	—	1,398
当期の損失額	—	830	—	—	830
保有するエクスポージャーの額	—	58,722	—	—	58,722
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,516	—	—	7,516
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,144	—	—	5,144
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

	平成22年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	219,348	—	—	219,348
うち資産譲渡型証券化取引	—	219,348	—	—	219,348
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,367	—	—	1,367
当期の損失額	—	759	—	—	759
保有するエクスポージャーの額	—	58,715	—	—	58,715
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,683	—	—	6,683
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,573	—	—	4,573
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

(21) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,722	9,405	58,715	9,149
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	12,660	12,660	11,257	11,257
合計	71,383	22,066	69,973	20,407

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン		163,019		133,359
アパートローン		6,596		3,208
クレジットカード(注2)		7,517		5,541
企業向け貸出・社債		—		—
リース債権		1,962		997
自動車ローン		—		—
合計		179,095		143,106

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。

(23) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	179,095	1,130	143,106	875
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	179,095	1,130	143,106	875

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結貸借対照表計上額	152,433	140,105
うち上場株式等エクスポージャー	134,926	121,470
うち上場株式等エクスポージャー以外	17,507	18,635
時価	152,433	140,105
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,365	△1,929
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,605	8,397
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	125,014	140,106
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	107,056	120,001
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,978	19,476
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	979	628

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
ルックスルー方式(注1)	12,837	16,028
修正単純過半数方式(注2)	15,451	12,458
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 400%)(注5)	503	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 1250%)(注6)	—	—
合計	28,791	28,487

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
円貨	60,404	63,752
外貨	308	418
合計	60,713	64,170

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

II. 定量的な開示事項(単体)

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、平成20年度中間期および平成21年度中間期は国内基準を適用し、平成22年度中間期は国際統一基準を適用しております。

(1) 単体自己資本比率

(百万円)

基本的項目 (Tier1)	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本金	215,628	215,628	215,628
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	177,244	177,244	177,244
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金	228,531	215,148	239,742
その他	40,220	40,220	40,220
自己株式(△)	6,752	677	652
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	7,019	7,020	7,020
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	29	129	215
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,277	7,516	6,683
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	37,201	19,639	12,915
計 (A)	640,787	651,901	684,162
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.24%	6.13%	5.84%
補完的項目 (Tier2)			
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を 控除した額の45%相当額	—	—	14,255
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,417	24,107	24,107
一般貸倒引当金	1	2	2
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	20,000	137,300	137,300
うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,000	137,300	137,300
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
計 (B)	44,419	161,410	175,665
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	3,822	3,849	3,295
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として 用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	37,201	19,639	12,915
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	73	254	189
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	5,664	5,144	4,573
計 (C)	46,762	28,887	20,975
自己資本額 (A) + (B) - (C)	638,444	784,424	838,852
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,693,224	6,229,262	6,357,823
オフ・バランス取引等項目	187,991	271,816	240,081
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	10,238
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	418,203	421,814	413,386
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 (E)	6,299,419	6,922,893	7,021,530
総所要自己資本額(E) × 8%(注5)	251,976	276,915	561,722
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100	10.17%	9.41%	9.74%
単体自己資本比率 = (D) / (E) × 100(注6)	10.13%	11.33%	11.94%
(参考) 単体自己資本比率(国際統一基準)	10.09%	11.43%	—

(注) 1. 告示第17条第2項及び第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第4号及び第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号、第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第20条第1項第1号及び第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期については、国内基準につき(E) × 4%であります。

6. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく、平成22年度中間期の単体自己資本比率(国際統一基準)は、12.87%であります。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,149	1,455
銀行資産	1,149	1,455
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	771,797	759,300
事業法人向けエクスポージャー(注2)	545,591	511,571
ソブリン向けエクスポージャー	7,799	9,877
金融機関等向けエクスポージャー	3,309	3,949
居住用不動産向けエクスポージャー	114,816	136,349
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,798	6,539
その他リテール向けエクスポージャー	31,300	31,634
証券化エクスポージャー	23,196	21,283
株式等エクスポージャー	15,594	16,271
うちマーケットベース方式(簡易手法)	0	54
うちPD/LGD方式	6,681	6,307
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	8,913	9,909
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,526	3,463
その他資産	18,864	18,359
合計	772,946	760,756

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
標準的方式	—	819
金利リスク	—	533
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	271
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	14
内部モデル方式	—	—
合計	—	819

(注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
粗利益配分手法	33,745	33,070

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	14,364	14,364
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,159,782	11,570,703
合計	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	18,190	18,190
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,055,687	11,759,071
合計	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,073,878	11,777,262

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
 エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
 2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067
製造業	1,032,611	104,884	115,205	7,935	6,898	1,267,535
農業、林業	4,192	262	1	22	40	4,518
漁業	7,236	—	—	14	100	7,351
鉱業、採石業、砂利採取業	3,924	190	—	0	248	4,363
建設業	284,916	15,651	11,670	489	2,640	315,367
電気・ガス・熱供給・水道業	13,734	2,685	2,701	18	68	19,209
情報通信業	69,783	10,504	942	249	86	81,565
運輸業、郵便業	375,722	30,173	6,353	1,414	11,569	425,234
卸売業、小売業	719,696	42,813	21,003	18,230	9,470	811,214
金融業、保険業	252,642	23,031	4,912	53,179	680,768	1,014,534
不動産業、物品賃貸業	2,400,010	28,895	9,278	4,436	557	2,443,179
その他の各種サービス業	738,934	39,053	28,454	4,250	61,297	871,990
地方公共団体	111,103	202,595	—	922	10,068	324,690
その他	2,806,881	754,414	42,468	216	390,331	3,994,311
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,728,212	1,615,373	235,958	113,078	1,072,947	11,765,570
製造業	955,981	88,871	111,912	8,597	6,405	1,171,767
農業、林業	4,329	291	2	22	95	4,741
漁業	6,983	—	—	19	118	7,122
鉱業、採石業、砂利採取業	3,683	150	—	1	218	4,053
建設業	266,519	15,634	13,358	686	1,942	298,140
電気・ガス・熱供給・水道業	14,111	4,034	2,700	32	102	20,981
情報通信業	65,406	10,998	1,369	349	145	78,269
運輸業、郵便業	357,490	34,706	7,060	1,733	9,641	410,631
卸売業、小売業	724,837	40,058	17,372	18,432	10,552	811,253
金融業、保険業	227,166	78,511	6,625	64,330	600,625	977,258
不動産業、物品賃貸業	2,347,000	22,419	5,166	7,084	468	2,382,138
その他の各種サービス業	733,886	41,697	24,705	5,804	38,037	844,130
地方公共団体	101,127	316,570	—	3,218	2,959	423,875
その他	2,919,688	961,427	45,686	2,765	401,635	4,331,204
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,207	3,553	—	—	930	11,692
政府等	—	3,553	—	—	—	3,553
金融機関	—	—	—	—	930	930
その他	7,207	—	—	—	—	7,207
合計	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,073,878	11,777,262

(7)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	1,004,705	166,743	125,707	14,609	695,781	2,007,546
1年超3年以下	921,949	248,130	65,382	18,504	2,777	1,256,744
3年超5年以下	884,596	470,492	11,724	19,229	12,268	1,398,310
5年超7年以下	355,648	126,007	—	15,103	3,667	500,426
7年超10年以下	495,093	130,061	—	16,534	6,828	648,518
10年超	4,012,378	113,719	75	7,400	56,155	4,189,728
期間に定めのないもの	1,147,020	—	40,104	—	396,667	1,583,792
合計	8,821,391	1,255,155	242,993	91,380	1,174,146	11,585,067

	平成22年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	972,459	169,522	165,160	17,159	648,943	1,973,246
1年超3年以下	860,151	477,387	31,788	23,436	3,134	1,395,898
3年超5年以下	853,340	584,333	7,032	22,167	4,544	1,471,417
5年超7年以下	338,624	102,225	19	26,218	3,924	471,013
7年超10年以下	540,840	239,596	—	13,455	5,483	799,376
10年超	4,115,633	45,862	7	10,640	1,127	4,173,270
期間に定めのないもの	1,054,370	—	31,949	—	406,720	1,493,041
合計	8,735,419	1,618,927	235,958	113,078	1,073,878	11,777,262

(8)3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	406,787	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	351,464
製造業	31,592	—	—	33,289
農業、林業	30	—	—	28
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	—	—	4
建設業	21,808	—	—	19,635
電気・ガス・熱供給・水道業	17	—	—	—
情報通信業	8,833	—	—	7,892
運輸業、郵便業	3,740	—	—	3,036
卸売業、小売業	59,179	—	—	42,012
金融業、保険業	7,026	—	—	6,132
不動産業、物品賃貸業	171,722	—	—	141,001
その他の各種サービス業	45,720	—	—	37,494
地方公共団体	—	—	—	—
その他	57,109	—	—	60,936
合計	406,787	—	—	351,464

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	36,697	4,937	41,634	37,514	874	38,388
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	59,983	△6,139	53,844	41,084	△3,357	37,727
製造業	7,597	131	7,728	9,815	△6,370	3,445
農業、林業	—	—	—	—	6	6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,738	△1,359	2,379	854	330	1,184
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	149	592	741	2,741	△966	1,775
運輸業、郵便業	105	41	146	43	△14	29
卸売業、小売業	9,763	4,751	14,514	8,162	△906	7,256
金融業、保険業	14	14	28	6	△3	3
不動産業、物品賃貸業	30,919	△9,482	21,437	12,430	3,089	15,519
その他の各種サービス業	6,573	△694	5,879	6,770	479	7,249
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,121	△132	989	260	996	1,256
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	59,983	△6,139	53,844	41,084	△3,357	37,727

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	13,775	7,643
製造業	1,116	1,328
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	641	407
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	607	147
運輸業、郵便業	805	34
卸売業、小売業	2,684	960
金融業、保険業	275	135
不動産業、物品賃貸業	6,597	2,975
その他の各種サービス業	512	1,961
地方公共団体	—	—
その他	534	△308
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	13,775	7,643

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項(単体)

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	14,364	18,190
150%	—	—
合計	14,364	18,190

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高(注) (百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
50%	25,697	16,707
70%	49,735	69,984
90%	19,526	15,860
95%	—	—
115%	5,986	2,139
120%	—	—
140%	—	—
250%	12,479	9,500
デフォルト	—	—
合計	113,424	114,193

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。
 なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
300%	0	0
400%	0	162
合計	0	162

(15)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	平成21年度中間期	
							コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.5%	42%	—	74%	5,101,322	334,450	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,331,260	209,182	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	81%	2,628,129	88,424	—	—
下位格付	11.2%	40%	—	154%	816,562	36,473	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	325,370	370	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,991,928	22,603	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,985,723	22,603	—	—
中位格付	2.0%	45%	—	99%	6,205	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	430,030	47,273	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	429,294	46,879	—	—
中位格付	6.8%	44%	—	147%	730	393	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	5	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.9%	90%	—	254%	29,945	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	124%	11,646	—	—	—
中位格付	1.3%	90%	—	335%	17,983	—	—	—
下位格付	7.6%	90%	—	400%	315	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.9%	57%	—	43%	2,465,244	—	—	—
非延滞	0.5%	57%	—	42%	2,425,519	—	—	—
延滞	55.0%	57%	—	266%	9,877	—	—	—
デフォルト	100.0%	56%	48%	91%	29,848	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	89%	—	57%	50,528	40,681	664,713	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,638	27,564	490,623	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	37,163	12,991	173,457	7%
延滞	72.1%	89%	—	187%	390	51	185	28%
デフォルト	100.0%	90%	89%	4%	335	74	447	17%
その他リテール向けエクスポージャー	7.0%	49%	—	28%	565,147	2,860	14,806	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	422,827	732	3,320	15%
非事業性	2.7%	50%	—	61%	82,444	1,686	8,954	15%
延滞	13.6%	56%	—	66%	27,745	20	85	15%
デフォルト	100.0%	45%	44%	5%	32,130	419	2,446	17%
合計	—	—	—	—	10,634,147	447,869	679,519	—

(注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

	平成22年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	7.9%	41%	—	75%	4,863,950	318,989	—	—
上位格付(注2)	0.2%	44%	—	34%	1,278,529	209,133	—	—
中位格付	1.4%	40%	—	80%	2,464,644	92,503	—	—
下位格付	12.1%	40%	—	153%	856,266	16,750	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	264,509	601	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	2,282,809	15,771	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	2,273,302	15,771	—	—
中位格付	4.1%	45%	—	156%	8,050	—	—	—
下位格付	7.0%	45%	—	151%	1,456	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	9%	463,251	58,986	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	9%	463,084	58,986	—	—
中位格付	2.0%	37%	—	83%	162	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	4	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.7%	90%	—	222%	32,533	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	139%	18,840	—	—	—
中位格付	1.0%	90%	—	333%	13,288	—	—	—
下位格付	10.0%	90%	—	423%	399	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	6	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	58%	—	49%	2,570,751	19,915	—	—
非延滞	0.6%	58%	—	47%	2,527,928	17,883	—	—
延滞	54.3%	63%	—	299%	9,328	1,146	—	—
デフォルト	100.0%	57%	49%	97%	33,494	885	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	87%	—	54%	49,218	44,035	695,539	6%
クレジット	1.2%	86%	—	35%	14,094	31,902	523,575	6%
カードローン	2.8%	89%	—	72%	34,394	12,026	171,350	7%
延滞	72.3%	87%	—	183%	389	47	168	28%
デフォルト	100.0%	89%	88%	5%	339	59	445	13%
その他リテール向けエクスポージャー	7.1%	49%	—	29%	563,248	2,815	14,602	16%
事業性	0.3%	49%	—	21%	417,729	812	3,250	19%
非事業性	2.6%	48%	—	61%	77,993	1,498	8,432	15%
延滞	12.6%	57%	—	66%	35,339	104	550	19%
デフォルト	100.0%	45%	43%	13%	32,186	399	2,369	17%
合計	—	—	—	—	10,825,764	460,514	710,141	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	150,683	148,590	△2,093
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	2	2
居住用不動産向けエクスポージャー	1,889	2,099	210
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	12,057	11,890	△167
合計	164,630	162,582	△2,048

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

・事業法人向けエクスポージャー

デフォルトによる損失発生が縮小したこと、経営改善支援の強化により債務者区分の改善が進んだことにより貸倒引当金が減少したこと
から、平成21年度中間期と比較した平成22年度中間期の損失額は減少しました。

・その他のエクスポージャーについては概ね微かな増減推移となっており、傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643
合計	191,700	124,127	△67,573

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	179,012	150,683	△28,329
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	71	—	△71
居住用不動産向けエクスポージャー	20,169	1,889	△18,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	0	△2,273
その他リテール向けエクスポージャー	18,889	12,057	△6,832
合計	220,818	164,630	△56,188

	損失額の推計値(注5)	損失額の実績値(注6)	平成22年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	195,598	148,590	△47,008
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	243	2	△241
居住用不動産向けエクスポージャー	24,058	2,099	△21,959
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	0	△2,370
その他リテール向けエクスポージャー	17,674	11,890	△5,784
合計	240,175	162,582	△77,593

(注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。

2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。

4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。

6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	64,244	429,387
ソブリン向けエクスポージャー	—	83,636
金融機関等向けエクスポージャー	—	16,203
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	65,306
合計	64,244	594,533

	平成22年度中間期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	68,631	450,632
ソブリン向けエクスポージャー	—	163,425
金融機関等向けエクスポージャー	—	15,007
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	65,838
合計	68,631	694,904

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
グロス再構築コストの合計額	52,111	68,241
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	91,380	113,078
うち外国為替関連取引及び金関連取引	44,616	44,973
うち金利関連取引	46,763	68,104
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	91,380	113,078
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	91,380	113,078
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成21年度中間期				合計
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	244,884	—	—	244,884
うち資産譲渡型証券化取引	—	244,884	—	—	244,884
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,398	—	—	1,398
当期の損失額	—	613	—	—	613
保有するエクスポージャーの額	—	58,722	—	—	58,722
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,516	—	—	7,516
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,144	—	—	5,144
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

	平成22年度中間期				合計
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	219,348	—	—	219,348
うち資産譲渡型証券化取引	—	219,348	—	—	219,348
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,367	—	—	1,367
当期の損失額	—	598	—	—	598
保有するエクスポージャーの額	—	58,715	—	—	58,715
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,683	—	—	6,683
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	4,573	—	—	4,573
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(単体)

(21) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	58,722	9,405	58,715	9,149
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	12,660	12,660	11,257	11,257
合計	71,383	22,066	69,973	20,407

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン		163,019		133,359
アパートローン		6,596		3,208
クレジットカード(注2)		7,517		5,541
企業向け貸出・社債		—		—
リース債権		1,962		997
自動車ローン		—		—
合計		179,095		143,106

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれております。

(23) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	179,095	1,130	143,106	875
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	179,095	1,130	143,106	875

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸借対照表計上額	161,983	149,553
うち上場株式等エクスポージャー	132,686	118,760
うち上場株式等エクスポージャー以外	29,297	30,793
時価	161,983	149,553
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,277	△1,862
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	15,957	8,238
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	135,056	149,553
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	105,110	116,857
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,945	32,533
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	0	162

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
ルックスルー方式(注1)	13,272	16,372
修正単純過半数方式(注2)	15,451	12,458
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 400%)(注5)	503	—
簡便方式(リスク・ウェイト = 1250%)(注6)	—	—
合計	29,226	28,830

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
円貨	59,310	62,976
外貨	308	418
合計	59,618	63,394

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本金	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共	1	10	0.00
	金融機関	132	592,419	43.64
	金融商品取引業者	51	27,050	1.99
	その他の法人	1,595	217,887	16.05
	外国法人など (うち個人)	458 (6)	376,601 (27)	27.74
	個人その他	29,690	143,501	10.57
	合計	31,927	1,357,468	100.00
単元未満株式の状況			3,603,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成22年9月30日現在)

普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	177	0.55	1,039,042	76.54
	500単元以上	102	0.31	71,307	5.25
	100単元以上	446	1.39	93,314	6.87
	50単元以上	364	1.14	24,311	1.79
	10単元以上	3,864	12.10	67,967	5.00
	5単元以上	3,882	12.15	23,704	1.74
	1単元以上	23,092	72.32	37,823	2.78
合計	31,927	100.00	1,357,468	100.00	
単元未満株式の状況				3,603,054株	

(4) 大株主(上位10社)

(平成22年9月30日現在)

普通株式	株主名	所有株式数	持株比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,619千株	8.34%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,725	4.97
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	44,240	3.25
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,750	2.40
	日本生命保険相互会社	26,709	1.96
	第一生命保険株式会社	21,994	1.61
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	18,105	1.33
	三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08
	合計	412,869千株	30.33%

株式会社 横浜銀行

平成23年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>